

秋田市子ども・子育て未来プラン 平成24年度実績等に対する提言

取組事業No. 取組事業検証 シート掲載ページ)	取組事業名	提言内容	回答	提言者	担当課
102-11 (P21)	親サポート事業	育児不安や悩みをかかえている保護者の把握、掘り出しが必要。民生委員の出番だと思う。	支援の必要な保護者については、こんにちは赤ちゃん訪問、7か月児健康診査、1歳6か月児健康診査において、子育てアンケートにより、早期把握に努め、状況に応じて母子保健情報や育児サービスの提供等を行っております。 地域での見守りが必要な家庭に対しては、保護者の同意のもと、必要時民生委員さんのご協力をいただきながら支援してまいります。	佐藤(チ)委員	子ども健康課
105-2 (P31)	幼児食教室	食の安全についての指導も取り入れてほしい。	幼児食教室では、歳6ヶ月から就学前の幼児と保護者を対象に、望ましい食事の取り方や歯科保健に関する情報提供を行うとともに、食に関する体験学習等を通じて、食の安全に関する助言を行っております。今後も対象に合わせた指導ができるよう事業を継続してまいります。	佐藤(チ)委員	子ども健康課
1087 (P51)	私立保育所障がい児保育事業	障がい児を受け入れているが、人件費がかかる。人件費を保障すべきだと思う。	特別児童扶養手当受給児童、身体障害者手帳および療育手帳の交付児童が入所する保育所に対し、保育士加算経費として、当該児童一人当たり月額73,600を補助しているところです。また、その他、何らかの発達障害と診断された児童に対して、月額49,000を補助している現状にあります。補助金額については、国の対応や他の都市等の動向を踏まえて、必要に応じて検討してまいります。	佐藤(チ)委員	子ども育成課
2014 (P57)	児童夜間養護等事業(トイライテ事業)	各家庭に十分浸透していないように思う。広報等で浸透を図るべきである。	市の子育て情報誌やホームページ等で情報提供を行っており、非課税世帯やひとり親世帯からは継続的に利用されております。利用料の見直しやほかの制度との違いを明確にしながら、幅広く広報活動を行い、一般世帯への浸透を図ってまいります。	佐藤(チ)委員	子ども総務課
2015 (P58)	児童短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)	各家庭に十分浸透していないように思う。広報等で浸透を図るべきである。	市の子育て情報誌やホームページ等で情報提供を行っており、非課税世帯やひとり親世帯からは継続的に利用されております。利用料の見直しやほかの制度との違いを明確にしながら、幅広く広報活動を行い、一般世帯への浸透を図ってまいります。	佐藤(チ)委員	子ども総務課

取組事業No. 取組事業検証 シート掲載ペー ジ)	取組・事業名	提 言 内 容	回 答	提言者	担当課
2034 (P72)	保育所における教育の充実	具体策を示してほしい。	保育所における保育において、「養護」とは、子どもの生命の保持及び情緒の安定を図るために保育士等が行う援助や関わりであり、「教育」とは、子どもが健やかに成長し、その活動がより豊かに展開されるための発達の援助とされております。 保育所においては、児童福祉施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、年齢や子どもの個人差などを考慮した上で保育を行つもので、その内容は、「養護に相当する「生命の保持」及び「情緒の安定」」並びに「教育に相当する領域（健康、人間関係、環境、言語、表現）」を根本にし、保育所では、子どもの生活や遊びを通してこれらが相互に関連を持ちながら、総合的に展開されるものと考えております。	佐藤(チ)委員	子ども育成課
2042 (P77)	保育所在宅子育て支援事業	秋田市内の保育所には空き教室はないと思うが、小学校にはあるところが多いと思うので、それを利用する方法もあると思う。是非利用してほしい。	保育所における子育て支援については、保育所がもつ保育の専門性などの機能を活かした取り組みを各保育所で行っているところです。 小学校など地域における子育て支援については、子ども未来センターや市民サービスセンターなどで地域の特性に応じた効果的な子育て支援事業を実施しております。	佐藤(チ)委員	子ども育成課
2045 (P80)	地域子育て支援ネットワーク事業	昨年関わったが、やはり参加者が少ない。これらの事業の存在を市民がもっと知るには、やはり広報等を利用すべきだと思う。	この事業は委員を任命して実施している事業ですので、参加者は限られていますが、市民を対象とした催し物を実施する場合には広報あきた等を利用するなど広報に努めてまいります。	佐藤(チ)委員	子ども未来センター
102-13 (P23)	幼児発達支援事業	25年度から実施予定のキッズステップノートについては、期待が大きい。保育園側から、保護者に直接専門機関等の話をするより、健康診断時に活用し、嘱託医を巻き込んだ方が保護者の受け止めもスムーズだと思う。	キッズ・ステップノートは、3歳児健診後のお子さんの成長発達の振り返りや確認ができるよう、年中児の保護者の皆様を対象に作成したものです。 ノートの記入を通じて、お子さんの成長発達や子育てで気になることがあった場合は、保育士への相談はもちろんですが、ご提案のとおり、保育園の健康診断での相談に有効活用していただきたいと考えております。専門機関の紹介など園医からの助言が、保護者への後押しとなり、就学前の適切な支援につながっていくよう、園医の先生をはじめとする関係機関の理解と協力をいただきながら、本事業を推進してまいります。	中川委員	子ども健康課
1087 (P51)	私立保育所障がい児保育事業	障がい児を受け入れたとき、障がいの程度によっては危険防止のために、何らかの設置が必要な場合もあると思う。そのようなときに、人件費とは別に補助金など対応していただけたら、安心して受け入れができるのではないかと思う。	施設改修については、秋田市児童福祉施設等整備費補助金による制度があるものの、大規模改修工事を想定しており、障害児のために特化した補助制度はないのが現状であります。個別の補助制度については、国の子ども・子育て新制度等における障がい児の位置づけや各保育所の必要度を把握したうえで、必要に応じて検討してまいります。	中川委員	子ども育成課

取組事業No. 取組事業検証 シート掲載ペー ジ)	取組・事業名	提 言 内 容	回 答	提言者	担当課
2045 (P80)	地域子育て支 援ネットワーク 事業	22年度から行われている事業であるが、目標でもある地域の中で子育てをしている親子が孤立することなく家の中にこもっている親子に情報をいかに届け、外へ目を向けてもらうことが重要であり、子育て中の親子がどこにいるのかの把握を町内会や民生委員の協力を得て、工夫をして進めていくことが必要だと思われる。	地域子育て支援ネットワーク事業は秋田市を7地域に分け、平成18年度から西部地域を皮切りに、平成20年度には北部地域、翌21年度には河辺・雄和地域、22年度には南部地域、23年度には東部地域そして24年度には中央地域に連絡会を立ち上げて実施しております。子育て親子の孤立化を防ぐことは事業目的の一つであり、連絡会には幼稚園、保育所等の関係者ほか、民生児童委員も委員となり活動しております。子育て家庭の把握については重要であると認識しており、個人情報の観点から難しいところがありますが、可能な限りの多くの子育て家庭に情報を届けるように取り組んでまいります。	中川委員	子ども未来 センター
2051 (P86)	放課後児童健 全育成事業	保育園の卒園児数からみると、放課後児童クラブの数が少なく、卒園間近になると、困っている保護者が多い現状にある。放課後の心配がなく入学を迎えるよう、保護者が安心して仕事ができるような対策を望ます。	今年度の保育園卒園対象である平成24年4月1日現在の要保育児童実態調査の5歳児は2,499人となっております。 市が委託している放課後児童クラブ数は年々増加傾向にあり、過去5年間で9クラブ増となり、平成25年5月1日現在で35クラブ、登録児童数1,270人(住に小学1~3年生)です。 また、児童館では、平成24年度の平日1日平均利用者数が市内全児童の約13%に当たる2,039人となっており、放課後児童クラブと児童館による総合的な放課後児童対策に取り組んでいるところです。	中川委員	子ども 育成課
1041 (P25)	市立病院小兒 科初期診療部 門の運営	小児科医、看護職員に多くの負担を強いることのない人員の確保、勤務体制を、予算を確保してしっかりとやっていただきたい。	小児科救急外来に従事する職員の確保、勤務体制ありますが、当院医師については、平日外来診療のほか、平日深夜および土曜日中を当院常勤医6名のローテーション勤務としていることから負担となっている状況にあります。従って、引き続き秋田大学医局等に対し、小児科常勤医師の増員を強く要望してまいります。 一方、看護師については、新たに採用した非常勤看護師8名では負担が大きいことから、開設当初から継続して病院ホームページやハローワークを通じた看護師の募集を行ってきております。 このような状況を踏まえ、職員へ負担を強いいる事のない人員確保、勤務体制に伴った予算の確保にも努めてまいります。	古田委員	市立病院 総務課
1063 (P39)	養育支援訪問 事業	必要としている母親を多くサポートできるような体制を整えて、事業にさらに取り組んでいただきたい。	家庭を取り巻く関係機関(子ども健康課、子ども未来センター)が連携し、養育支援が必要な家庭の早期発見に努め、速やかに本事業につなげることにより、各家庭の養育状況に応じた育児支援・養育に関する指導等の早期対応に取り組んでおります。また、養育支援員の増員により今後もより柔軟な取り組みを推進してまいります。	古田委員	子ども未来 センター
2046 (P82)	ファミリー・サ ポートセン ター事業	利用料助成事業について、まだまだ周知されていないように感じているので、さらなる周知を図っていただきたい。	事業周知についてはホームページや広報あきたのほか、各会員に利用案内を送付し、また幼稚園や保育園などにもファミリー・サポートセンターの広報も含めチラシを配布しております。今後も利用料助成金事業が広く知れ渡るよう広報に努めてまいります。	古田委員	子ども未来 センター

取組事業No. 取組事業検証 シート掲載ペー ジ)	取組事業名	提 言 内 容	回 答	提言者	担当課
1021 (P11)	乳幼児健康診 査事業	2歳児歯科健診の受診率が70%で低いことが課題として挙げられています。これに限ってのことではないが、受診率や参加率、周知を促す方法として、電子メール配信サービスでの情報提供を考えることも一案だと思う 「秋田市次世代育成支援に関するニーズ調査」の結果で、インターネットの利用率が大幅に増え、55.3%の人が「秋田市ホームページの子育て情報を利用したい」と回答しているように、インターネットやメールなどの電子媒体を利用する親は、今後も増えていくものと思う 「秋田つ子まもるメール」のように、メール配信の受信を希望する親には、健診など重要な情報提供をメールで行い、「秋田市広報」などのように広く周知を図るとともに、個別への対応も検討いただければと思う	乳幼児健康診査の周知方法として、現在、広報「母子健康手帳別冊 ホームページ」にて行っております。2歳児歯科健診については、更に、1歳6ヶ月健康診査受診時に受診勧奨を行つ他、2歳児のフッ化物塗布券を郵送する際にも本事業を周知しております。ご提言のメール等の配信については、インターネットの利用率が大幅に増えていることから、市民ニーズもふまえ、今後ツイッター導入等インターネットを活用したPR方法について検討してまいります。	山崎委員	子ども 健康課
2041 (P76)	在宅子育てサ ポート事業	第1子や転入してきた子育て世帯の中には、事業の存在を知らないという人も多く見受けられる。申請率の向上に、クーポン券の配布時期や終了時期だけでなく定期的に情報提供していく必要があると思う また、少しずつメニューも増えてはいるが、例えば子育てタクシーなど、子育てをサポートするようなサービスメニューも利用できるようメニューを積極的に増やしていくことも、利用率の向上につながる一案かと思う	子育てサポートクーポン券の情報提供は広報あきたや秋田市ホームページを通して行っておりますが、今後は市内のフリーペーパー等も活用して周知する機会を増やしてまいります。 クーポン券のサービス内容については、年度末に実施している利用者アンケートの結果を踏まえて検討してまいります。	山崎委員	子ども 育成課